



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9069 URL <https://www.senkogrouphd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR担当 (氏名) 小久保 悟 TEL 03-6862-8842
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	623,139	8.9	24,771	15.1	26,103	17.4	15,233	6.9
2021年3月期	572,405	0.4	21,516	4.2	22,227	7.1	14,249	17.9

(注) 包括利益 2022年3月期 17,596百万円 (△1.4%) 2021年3月期 17,841百万円 (67.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	104.09	91.99	10.8	5.7	4.0
2021年3月期	93.87	78.44	11.0	5.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 402百万円 2021年3月期 400百万円

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	480,487	160,657	30.6	985.67
2021年3月期	436,066	146,120	30.9	909.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 146,817百万円 2021年3月期 134,783百万円

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	31,885	△46,141	5,773	42,193
2021年3月期	31,858	△46,309	36,757	50,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	4,219	29.8	3.2
2022年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	5,020	32.7	3.6
2023年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		31.7	

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	337,000	12.0	12,500	6.8	12,600	5.3	7,500	7.8	50.35
通期	700,000	12.3	26,700	7.8	27,000	3.4	16,000	5.0	107.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	157,070,496株	2021年3月期	152,952,221株
② 期末自己株式数	2022年3月期	8,117,957株	2021年3月期	4,764,111株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	146,347,358株	2021年3月期	151,799,390株

2018年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式（2022年3月期 338,276株、2021年3月期 341,740株）及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式（2022年3月期 338,607株、2021年3月期 348,873株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,227	12.3	6,072	7.3	6,837	21.9	5,948	251.2
2021年3月期	11,781	13.9	5,661	26.0	5,607	20.0	1,693	△57.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	40.65	35.82
2021年3月期	11.16	9.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	277,316	72,625	26.0	484.64
2021年3月期	260,559	71,131	27.1	477.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 72,236百万円 2021年3月期 70,721百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信【添付資料】3ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績等の概況	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績等の概況

①当期の経営成績の概況

当連結累計期間（2021年4月1日～2022年3月31日 以下「当期」）における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、燃料価格の高騰ともあいまって、厳しい経営環境で推移しました。

このような中、当社グループは中期経営5ヵ年計画「センコー・イノベーションプラン2021（SIP21）」の最終年度として、業績のさらなる伸長に努めてまいりました。

当期の主な取り組みは以下のとおりです。

国内物流事業においては、5月に「岐阜羽島PDセンター」（岐阜県羽島市）、11月に「印西第2ロジスティクスセンター」（千葉県印西市）、3月に「泉南PDセンター」（大阪府泉南市）を稼働させました。

国際物流事業では、4月にオーストラリアで貨物自動車運送事業などを行っている「エアロード社（AIRROAD PTY LIMITED）」を、1月にシンガポールを拠点に国際航空・海上輸送などを行う「エアプランナーズ社（AIR PLANNERS (S) PTE. LTD.）」をグループに迎えました。

海運事業では、8月に日本マリン株式会社とセンコー汽船株式会社が濃硫酸船「祥硫」を新造・就航させました。

商事・貿易事業においては、1月に家庭紙の卸売事業などを行う「株式会社カルタス」をグループに迎え、また同月、電子材料取引の商権拡大などを目指し、液晶パネルや有機EL製品の材料・部品を取扱う中国商社TOMIグループに出資参画いたしました。

その他事業においては、10月に愛知県内で在留外国人の人材派遣や技能実習生向けの研修事業などを行う「株式会社セルフ・グロウ」を、11月に中四国エリアを中心に、衣服のクリーニング事業やコインランドリー事業を展開する「ダイヤクリーニング株式会社」をグループに迎えました。

環境負荷低減への取り組みについては、日本物流団体連合会からセンコー株式会社と株式会社ランテックが、6月に「第22回物流環境大賞」の部門賞2件と特別賞1件を、11月に「令和3年度モーダルシフト取り組み優良事業者賞」の改善部門1件と有効活用部門2件を受賞しました。また、株式会社ランテックは11月に国土交通省九州運輸局から「令和3年自動車・観光・交通政策関係功労者九州運輸局長表彰」を受けました。

今後も当社グループは、人々の生活を支援する企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当期の連結業績は以下のとおりです。

	(百万円)			
	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	572,405	623,139	50,733	8.9%
営 業 利 益	21,516	24,771	3,254	15.1%
経 常 利 益	22,227	26,103	3,876	17.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	14,249	15,233	984	6.9%

営業収益面では収益認識会計基準等の適用影響などがあり、利益面では燃料価格の上昇影響などがありましたが、グループ全体で拡販ならびにコスト改善・生産性向上に取り組むとともに、M&Aを推進した結果、連結営業収益、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

当期のセグメント別の状況は、以下のとおりです。

(物流事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	387,350	432,538	45,188	11.7%
セグメント利益	19,398	23,013	3,615	18.6%

燃料価格の上昇影響などがありましたが、前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて大きく減少した物量が回復する中、拡販ならびにコスト改善・生産性向上に取り組むとともに、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は4,325億38百万円と対前期比451億88百万円の増収、セグメント利益は230億13百万円と対前期比36億15百万円の増益となりました。

(商事・貿易事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	161,820	153,049	△8,770	△5.4%
セグメント利益	3,035	2,905	△130	△4.3%

4月に家庭紙卸売のアズフィット株式会社を連結子会社化するとともに、拡販ならびにコスト改善に努めましたが、収益認識会計基準等の適用影響、燃料販売における仕入価格の上昇などにより、営業収益は1,530億49百万円と対前期比87億70百万円の減収、セグメント利益は29億5百万円と対前期比1億30百万円の減益となりました。

(その他事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	23,235	37,550	14,315	61.6%
セグメント利益 又は損失(△)	△61	99	161	—

2021年1月に会員制の総合卸売・小売の寺内株式会社を連結子会社化し、拡販ならびにコスト改善などに努めたことにより、営業収益は375億50百万円と対前期比143億15百万円の増収、セグメント利益は99百万円と対前期比1億61百万円の増益となりました。

②今後の見通し

今後の経済環境は、ウクライナ情勢や資源価格の上昇、米国の金融政策の動向などが懸念されますが、緩やかに回復していくことが期待されます。

このような環境の中、当社グループは、2022年度を初年度とする5年間の新しい中期経営計画を策定いたしました。

「事業の深化と創出を通じて、人と社会に新しい価値を届け、持続的な成長を目指す」ことを基本方針として、

1. 既存事業の拡大と深化
2. 成長事業の創出と育成
3. ESG+H(健康)経営への取り組み
4. グループ経営の高度化
5. 働きがいと個人の成長の実現

の5つの重点課題に取り組んでまいります。

中期経営計画の初年度となる次期連結業績予想は、連結営業収益7,000億円、連結営業利益267億円、連結経常利益270億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末における総資産は、4,804億87百万円となり、前期末に比べ444億21百万円増加いたしました。

流動資産は、1,710億33百万円となり、前期末に比べ71億42百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が74億37百万円減少したものの、受取手形、営業未収入金及び契約資産が92億4百万円、電子記録債権が10億23百万円、商品及び製品が11億93百万円、その他流動資産が31億90百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、3,094億54百万円となり、前期末に比べ372億78百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が220億84百万円、無形固定資産が57億9百万円、投資その他の資産が94億84百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、3,198億30百万円となり、前期末に比べ298億84百万円増加いたしました。

流動負債は、1,376億46百万円となり、前期末に比べ39億31百万円増加いたしました。これは、1年内償還予定の社債が70億94百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が100億9百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が62億91百万円、短期借入金が142億98百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、1,821億83百万円となり、前期末に比べ259億52百万円増加いたしました。これは、社債が99億76百万円、長期借入金が118億58百万円、長期リース債務が10億88百万円、繰延税金負債が13億17百万円、その他固定負債が11億13百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、1,606億57百万円となり、前期末に比べ145億37百万円増加いたしました。これは、自己株式の取得により35億21百万円減少したものの、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換などにより資本金が19億15百万円、資本剰余金が17億39百万円増加したことに加え、利益剰余金が105億25百万円、非支配株主持分が25億24百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から0.3ポイント低下し、30.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、81億77百万円減少し、421億93百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、318億85百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が247億78百万円、減価償却費が198億17百万円、未払債務の増加による資金の増加が36億54百万円あったものの、売上債権の増加による資金の減少が51億23百万円、法人税等の支払額として93億21百万円支出したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは461億41百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に303億11百万円、関係会社出資金の払込に56億68百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に88億37百万円支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億73百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済に40億35百万円、ファイナンス・リース債務の返済に53億59百万円、社債の償還に132億88百万円、自己株式の取得に36億30百万円、配当金の支払額に47億4百万円支出したものの、短期借入金の純増額が46億71百万円、長期借入れによる収入が225億63百万円、社債の発行による収入が100億円あったことなどによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	33.7	35.0	35.1	30.9	30.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	37.7	41.0	35.7	35.6	27.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.9	4.2	3.6	5.2	5.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	25.4	26.2	28.3	27.7	25.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

この基本方針のもと、2022年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり15円としておりましたが、年間の業績が順調に推移したことを勘案し、1株当たり17円とし、既に実施している中間配当金17円と合わせまして、年間配当金を34円とさせていただきます。

2023年3月期の配当予想につきましては、業績予想を踏まえ、年間配当1株当たり34円（中間配当17円、期末配当17円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2021年6月25日提出）における「第一部企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,530	45,093
受取手形及び営業未収入金	82,689	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	91,893
電子記録債権	2,519	3,543
商品及び製品	12,990	14,183
仕掛品	316	95
原材料及び貯蔵品	651	845
その他	12,221	15,411
貸倒引当金	△28	△34
流動資産合計	163,891	171,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,354	187,259
減価償却累計額	△89,153	△96,162
建物及び構築物(純額)	80,201	91,096
機械装置及び運搬具	77,660	101,063
減価償却累計額	△52,603	△73,248
機械装置及び運搬具(純額)	25,056	27,815
工具、器具及び備品	10,384	13,528
減価償却累計額	△7,995	△10,611
工具、器具及び備品(純額)	2,388	2,917
土地	81,628	90,313
リース資産	20,025	23,823
減価償却累計額	△6,231	△8,890
リース資産(純額)	13,793	14,932
建設仮勘定	6,484	4,562
有形固定資産合計	209,554	231,639
無形固定資産		
のれん	9,979	12,564
その他	8,034	11,159
無形固定資産合計	18,014	23,723
投資その他の資産		
投資有価証券	17,398	17,957
長期貸付金	507	279
退職給付に係る資産	5,471	7,703
差入保証金	13,086	14,388
繰延税金資産	4,902	5,115
その他	3,647	9,066
貸倒引当金	△407	△418
投資その他の資産合計	44,606	54,091
固定資産合計	272,175	309,454
繰延資産		
開業費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	436,066	480,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	44,383	50,675
電子記録債務	8,586	9,076
1年内償還予定の社債	7,118	24
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10,009	—
短期借入金	22,036	36,335
リース債務	4,253	4,632
未払法人税等	5,377	5,052
賞与引当金	6,247	6,585
役員賞与引当金	420	427
災害損失引当金	68	416
その他	25,211	24,420
流動負債合計	133,715	137,646
固定負債		
社債	30,024	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,108	22,081
長期借入金	74,887	86,746
リース債務	14,881	15,970
役員退職慰労引当金	260	573
特別修繕引当金	98	196
株式給付引当金	149	336
退職給付に係る負債	7,103	7,050
資産除去債務	869	950
繰延税金負債	3,669	4,987
その他	2,178	3,291
固定負債合計	156,230	182,183
負債合計	289,946	319,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,564	28,479
資本剰余金	29,806	31,545
利益剰余金	81,211	91,737
自己株式	△4,638	△8,159
株主資本合計	132,944	143,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,759	1,472
繰延ヘッジ損益	32	70
為替換算調整勘定	57	755
退職給付に係る調整累計額	△10	916
その他の包括利益累計額合計	1,839	3,215
新株予約権	410	388
非支配株主持分	10,926	13,451
純資産合計	146,120	160,657
負債純資産合計	436,066	480,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業収益	572,405	623,139
営業原価	500,653	534,352
営業総利益	71,751	88,786
販売費及び一般管理費	50,235	64,015
営業利益	21,516	24,771
営業外収益		
受取利息	71	100
受取配当金	148	286
持分法による投資利益	400	402
助成金収入	506	531
受取地代家賃	333	356
その他	1,472	1,670
営業外収益合計	2,934	3,349
営業外費用		
支払利息	1,171	1,244
その他	1,052	772
営業外費用合計	2,223	2,016
経常利益	22,227	26,103
特別利益		
補助金収入	312	248
固定資産売却益	488	111
負ののれん発生益	4,483	—
資産除去債務取崩益	348	—
投資有価証券売却益	38	—
特別利益合計	5,671	359
特別損失		
災害損失引当金繰入額	68	416
支払補償金	—	298
固定資産圧縮損	337	253
新型コロナウイルス感染症による損失	494	211
リース解約損	—	202
固定資産除却損	310	182
固定資産売却損	56	43
減損損失	3,053	31
災害による損失	15	28
関係会社貸倒引当金繰入額	29	12
貸倒引当金繰入額	36	3
開業費償却	560	—
投資有価証券評価損	277	—
事業所撤退損	60	—
特別損失合計	5,299	1,684
税金等調整前当期純利益	22,598	24,778
法人税、住民税及び事業税	8,195	8,831
法人税等調整額	△320	△230
法人税等合計	7,874	8,601
当期純利益	14,724	16,177
非支配株主に帰属する当期純利益	475	943
親会社株主に帰属する当期純利益	14,249	15,233

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	14,724	16,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,025	△337
繰延ヘッジ損益	17	47
為替換算調整勘定	△354	781
退職給付に係る調整額	2,429	927
その他の包括利益合計	3,117	1,419
包括利益	17,841	17,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,484	16,609
非支配株主に係る包括利益	357	987

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,528	29,770	70,901	△652	126,548
当期変動額					
新株の発行	36	35			71
剰余金の配当			△3,971		△3,971
親会社株主に帰属する当期純利益			14,249		14,249
自己株式の取得				△4,312	△4,312
自己株式の処分		△0		326	325
連結範囲の変動			32		32
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	36	36	10,309	△3,986	6,395
当期末残高	26,564	29,806	81,211	△4,638	132,944

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	779	14	256	△2,439	△1,390	432	8,590	134,181
当期変動額								
新株の発行					—			71
剰余金の配当					—			△3,971
親会社株主に帰属する当期純利益					—			14,249
自己株式の取得					—			△4,312
自己株式の処分					—			325
連結範囲の変動					—			32
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	980	18	△198	2,429	3,229	△21	2,336	5,543
当期変動額合計	980	18	△198	2,429	3,229	△21	2,336	11,939
当期末残高	1,759	32	57	△10	1,839	410	10,926	146,120

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,564	29,806	81,211	△4,638	132,944
当期変動額					
新株の発行	1,915	1,915			3,830
剰余金の配当			△4,708		△4,708
親会社株主に帰属する当期純利益			15,233		15,233
自己株式の取得				△3,661	△3,661
自己株式の処分		△39		139	100
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△136			△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,915	1,739	10,525	△3,521	10,658
当期末残高	28,479	31,545	91,737	△8,159	143,602

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,759	32	57	△10	1,839	410	10,926	146,120
当期変動額								
新株の発行					—			3,830
剰余金の配当					—			△4,708
親会社株主に帰属する当期純利益					—			15,233
自己株式の取得					—			△3,661
自己株式の処分					—			100
連結範囲の変動					—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287	38	697	927	1,375	△21	2,524	3,878
当期変動額合計	△287	38	697	927	1,375	△21	2,524	14,537
当期末残高	1,472	70	755	916	3,215	388	13,451	160,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,598	24,778
減価償却費	17,441	19,817
のれん償却額	779	1,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,376	△2,232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,472	874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	570	218
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△121	186
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	68	416
受取利息及び受取配当金	△220	△386
為替差損益 (△は益)	△109	△251
支払利息	1,171	1,244
固定資産売却損益 (△は益)	△431	△68
固定資産圧縮損	337	253
補助金収入	△312	△248
固定資産除却損	310	182
減損損失	3,053	31
負ののれん発生益	△4,483	—
資産除去債務取崩益	△348	—
開業費償却額	560	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,539	△5,123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△682	△592
未払債務の増減額 (△は減少)	1,947	3,654
未払消費税等の増減額 (△は減少)	551	△1,685
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,773	22
その他	509	△335
小計	38,895	41,830
補助金の受取額	312	248
利息及び配当金の受取額	622	377
利息の支払額	△1,150	△1,249
法人税等の支払額	△6,822	△9,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,858	31,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,069	△2,071
定期預金の払戻による収入	1,803	2,028
有形固定資産の取得による支出	△33,618	△30,311
有形固定資産の売却による収入	1,455	907
関係会社出資金の払込による支出	—	△5,668
差入保証金の差入による支出	△987	△1,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,386	△8,837
その他	△1,505	△1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,309	△46,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	334	4,671
長期借入れによる収入	21,566	22,563
長期借入金の返済による支出	△14,510	△4,035
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,465	△5,359
社債の発行による収入	42,110	10,000
社債の償還による支出	△48	△13,288
自己株式の取得による支出	△4,312	△3,630
自己株式の売却による収入	106	6
配当金の支払額	△3,967	△4,704
非支配株主への配当金の支払額	△169	△148
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△249
その他	113	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,757	5,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,149	△8,177
現金及び現金同等物の期首残高	27,142	50,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,078	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,371	42,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主として、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益が53,413百万円、営業原価が53,393百万円、営業総利益が19百万円、販売費及び一般管理費が19百万円それぞれ減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益ならびに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及びライフサポート事業、フードサービス事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「その他事業」の3つの区分に分類しております。

「物流事業」は、自動車運送事業、鉄道運送事業、海上運送事業、国際運送事業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業を主なサービスとしております。

「その他事業」は、ライフサポート事業、フードサービス事業、情報処理受託業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	387,350	161,820	23,235	572,405	—	572,405
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,580	11,683	10,059	26,323	△26,323	—
計	391,930	173,503	33,294	598,729	△26,323	572,405
セグメント利益又は損失 (△)	19,398	3,035	△61	22,371	△855	21,516
セグメント資産	319,579	65,645	44,196	429,421	6,645	436,066
その他の項目						
減価償却費	15,071	231	1,130	16,433	1,007	17,441
減損損失	262	—	2,790	3,053	—	3,053
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	28,008	743	10,836	39,588	1,351	40,939

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△855百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額6,645百万円には、管理部門に対する相殺消去△8,638百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,283百万円が含まれております。全社資産は、主として管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,007百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,351百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	432,538	153,049	37,550	623,139	—	623,139
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,629	6,747	10,962	21,338	△21,338	—
計	436,168	159,796	48,513	644,477	△21,338	623,139
セグメント利益	23,013	2,905	99	26,018	△1,247	24,771
セグメント資産	342,466	79,268	51,118	472,854	7,633	480,487
その他の項目						
減価償却費	16,903	424	1,418	18,746	1,070	19,817
減損損失	12	12	6	31	—	31
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	21,491	493	17,503	39,488	1,303	40,792

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,247百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額7,633百万円には、管理部門に対する相殺消去△8,113百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,747百万円が含まれております。全社資産は、主として管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,070百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,303百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	412	150	217	—	779
当期末残高	6,144	1,608	2,226	—	9,979

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	616	150	304	—	1,071
当期末残高	8,192	1,597	2,774	—	12,564

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「物流事業」セグメントにおいて、主としてセンコーナガセ物流株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当連結会計年度においては150百万円であります。

「商事・貿易事業」セグメントにおいて、主としてアズフィット株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当連結会計年度においては988百万円であります。

「その他事業」セグメントにおいて、寺内株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当連結会計年度においては3,310百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	909円55銭	985円67銭
1株当たり当期純利益	93円87銭	104円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円44銭	91円99銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,249	15,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,249	15,233
普通株式の期中平均株式数 (千株)	151,799	146,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△7	△25
(うち社債利息相当額 (百万円))	(△7)	(△25)
普通株式増加数 (千株)	29,749	18,979
(うち新株予約権 (千株))	(934)	(881)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(28,815)	(18,098)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

- (注) 1. 株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度690千株、当連結会計年度676千株)。
- また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度712千株、当連結会計年度682千株)。
2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。